



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 柴山 和久
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 廣瀬 学（TEL）03(6632)4911
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,223	40.8	5,195	40.9	354	88.1	121	△35.7	99	△36.6
2023年12月期中間期	3,710	20.0	3,687	20.2	188	523.5	188	439.8	157	375.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.79	1.76
2023年12月期中間期	3.22	3.15

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	48,774	28,381	58.2
2023年12月期	32,237	12,158	37.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 28,381百万円 2023年12月期 12,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,187	37.0	531	1.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	59,226,423株	2023年12月期	49,490,339株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	10,727株	2023年12月期	5,598株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	55,797,859株	2023年12月期中間期	48,802,701株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、各国で引き締めの金融政策運営が続く中、景気は総じて底堅く推移しました。国内経済においては、実質賃金の上昇や堅調な企業業績、インバウンド需要の増加等により全体としては緩やかな改善基調にありますが、円安等の影響に伴う物価上昇の影響で個人消費に減速が見られる状況であります。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」の機能追加、提携パートナーとの取り組み継続、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、新規事業の企画・開発・提供、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」について、当社は、2015年の創業以来、誰もが安心して信頼してまかせられる次世代の金融インフラとなることを目指し、そのスタート地点として「預かり資産1兆円」という目標を掲げてきましたが、2024年1月11日時点で節目となる預かり資産1兆円、5月10日時点で預かり資産1兆2,000億円を突破することができました。2024年1月からは、新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」のサービス提供を開始しており、お客様からお預かりする資産全体を最適化しながら、今後も「長期・積立・分散」の資産運用を継続できるようサポートを続けてまいります。

広告宣伝活動については、テレビCMやデジタル広告を中心に、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指し継続して取り組んでおります。2024年5月からは、俳優の石原さとみさんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。また、「お金のことを、もっと気軽に学ぶ」をコンセプトに、新たな動画番組の配信をYouTubeで始めるなど活動の幅を広げており、今後も金融リテラシー向上につながる情報発信を通じ、働く世代が安心して資産形成に取り組める社会の実現を目指してまいります。

2024年2月には、株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結いたしました。株式会社三菱UFJ銀行及び当社は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成の支援を加速するとともに、お客様に中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業(「おまかせNISA」を含む)の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、総合アドバイザー・プラットフォーム(MAP: Money Advisory Platform)の開発・提供に向けて、両社での取り組みを進めております。

この結果、当中間会計期間末時点でのロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」の運用者数は40.8万人(前中間会計期間末実績37.0万人)、預かり資産額は1兆2,766億円(前中間会計期間末実績8,893億円)となりました。

また、ロボアドバイザー事業に加えて、2024年5月に最適な保険選びをおまかせできる新サービスの提供を開始しました。オンラインでライフプランに関する質問に答えるだけで、万が一のリスクに備えるための最適な生命保険を具体的にアドバイスするものであり、保険とNISA(資産運用)を組み合わせて、働く世代のリスクへの備えを総合的にサポートします。当初はロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」をご利用中のお客様にご利用いただけるサービスとして提供を開始し、今後はより多くの方にご利用いただけるサービスとして提供範囲を拡大する予定です。

さらに、当社が楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社とともに開発に取り組んだ投資信託「ウェルスナビ×R(ウェルスナビアール)」について、楽天証券株式会社において2024年5月より販売を開始しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益が52億23百万円(前年同期比40.8%増)、営業収益より金融費用28百万円を控除した純営業収益は51億95百万円(前年同期比40.9%増)となりました。また、販売費・一般管理費は48億40百万円(前年同期比38.3%増)となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は19億87百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益は3億54百万円(前年同期比88.1%増)、3月に実施した第三者割当増資等により発生した株式交付費2億34百万円を営業外費用として計上したこと等により、経常利益は1億21百万円(前年同期比35.7%減)、中間純利益は99百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業を主要な事業としており、他のセグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して165億37百万円増加し、487億74百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による現金・預金の増加155億3百万円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して3億13百万円増加し、203億93百万円となりました。これは主に、外国証券(ETF)の分配金の増加等による預り金の増加3億39百万円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して162億23百万円増加し、283億81百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による資本金の増加80億57百万円及び資本準備金の増加80億57百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、360億87百万円となり、前事業年度末に比べ179億43百万円増加しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、23億99百万円(前中間会計期間に得られた資金は10億61百万円)となりました。これは主に、顧客分別金信託の減少21億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億49百万円(前中間会計期間に使用した資金は75百万円)となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出1億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、157億72百万円(前中間会計期間に得られた資金は4億13百万円)となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による株式の発行による収入157億72百万円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期は、引き続き、中長期的なフリーキャッシュフローの創出力を最大化するため、利益水準よりも預かり資産及び営業収益の成長を重視し、ロボアドバイザー事業だけではなく新規事業への成長投資も進める方針です。

まず、ロボアドバイザー事業に関しては、事業拡大に向けたセキュリティ対策などの基盤強化に加えて、顧客利便性や体験の向上を目指したプロダクト改善を継続します。また、2024年1月より新しいNISA制度に全面的に対応した「おまかせNISA」を提供しており、利用促進のため、新しい「おまかせNISA」口座の手数料を一部引き下げました。その結果、「おまかせNISA」の運用者数は10.2万人、預かり資産は2,053億円まで増加し、順調に成長しております。広告宣伝につきましては、前年第4四半期及び当年第1四半期は新しいNISA制度の開始に合わせて積極投下を行いました。第2四半期以降は獲得効率を注視して一定規模を投下する運用に戻しつつ、引き続き認知度向上と運用者数増加に向けた強化を進めます。

次に、2月14日に開示した「株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携は、三菱UFJ銀行及び三菱UFJフィナンシャル・グループの顧客基盤・商品ラインナップと、当社のスピーディーな商品企画・開発力を掛け合わせ、個人の健全な資産形成の発展に貢献し、両社の企業価値向上を追求していくものです。その手段の一つとして、総合アドバイザー・プラットフォーム(MAP: Money Advisory Platform)の開発・提供に向けて両社での取り組みを進めており、2025年中のリリースを目指し、2024年12月期は企画・開発にリソースを投下する方針です。加えて、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」と「おまかせNISA」の普及を加速させるため、共同でのマーケティング活動も進めます。

また、2024年5月7日にリリースしたNISAに合わせる生命保険サービス、5月13日にサービス開始した投資信託「ウェルスナビ×R」、7月22日にリリースした金融教育メディア「ウェルスガイド」を含む新規事業の企画・開発・運営にも注力する方針です。

以上の結果、営業収益は11,187百万円(前期比37.0%増)、営業利益は531百万円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,387,398	31,890,642
預託金	12,100,000	10,000,000
顧客分別金信託	12,100,000	10,000,000
トレーディング商品	314	385
約定見返勘定	—	63
立替金	8,436	8,194
前払金	5,100	89,137
前払費用	204,626	445,838
未収入金	7,505	3,681
未収収益	846,925	1,024,639
預け金	1,756,730	4,197,266
その他の流動資産	657	832
流動資産合計	31,317,694	47,660,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,454	147,741
器具備品	113,910	172,592
減価償却累計額	△181,420	△227,833
有形固定資産合計	79,944	92,500
無形固定資産		
ソフトウェア	99,423	188,768
ソフトウェア仮勘定	97,591	84,077
商標権	650	575
無形固定資産合計	197,664	273,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	451,792	451,792
長期前払費用	50,814	156,675
繰延税金資産	139,586	139,586
投資その他の資産合計	642,193	748,053
固定資産合計	919,802	1,113,975
資産合計	32,237,497	48,774,658

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	120	—
預り金	17,537,254	17,877,121
未払金	792,712	728,648
未払費用	151,499	186,891
未払法人税等	97,698	100,573
流動負債合計	18,579,285	18,893,234
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	20,079,285	20,393,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,965,784	12,023,281
資本剰余金		
資本準備金	8,980,550	17,038,046
その他資本剰余金	45,690	54,157
資本剰余金合計	9,026,240	17,092,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△833,702	△733,926
利益剰余金合計	△833,702	△733,926
自己株式	△110	△134
株主資本合計	12,158,212	28,381,424
純資産合計	12,158,212	28,381,424
負債純資産合計	32,237,497	48,774,658

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,673,647	5,180,345
トレーディング損益	18,024	25,062
金融収益	5,383	7,419
その他の営業収益	13,013	10,655
営業収益計	3,710,068	5,223,483
金融費用	22,164	28,402
純営業収益	3,687,903	5,195,081
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,938,444	2,542,941
人件費	893,065	1,297,873
不動産関係費	182,771	254,310
事務費	254,259	357,904
減価償却費	40,099	73,732
租税公課	49,325	85,788
その他	141,219	227,591
販売費・一般管理費計	3,499,184	4,840,141
営業利益	188,718	354,939
営業外収益	1,939	3,344
営業外費用		
株式交付費	1,773	234,094
譲渡制限付株式報酬償却損	—	2,550
その他	117	192
営業外費用計	1,891	236,837
経常利益	188,767	121,447
税引前中間純利益	188,767	121,447
法人税等	31,404	21,671
中間純利益	157,363	99,775

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	188,767	121,447
減価償却費	40,099	73,732
株式報酬費用	19,723	39,714
固定資産除却損	117	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△100,000	2,100,000
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△4	△184
受取利息及び受取配当金	△5,383	△7,419
支払利息	22,164	28,402
株式交付費	1,773	234,094
前払金の増減額(△は増加)	—	△84,037
前払費用の増減額(△は増加)	△83,833	△174,511
未収入金の増減額(△は増加)	1,162	627
未収収益の増減額(△は増加)	△82,128	△177,714
預り金の増減額(△は減少)	1,305,789	339,867
未払金の増減額(△は減少)	△165,829	△86,214
未払費用の増減額(△は減少)	2,066	32,224
その他	△23,458	22,051
小計	1,121,027	2,462,080
利息及び配当金の受取額	5,919	10,593
利息の支払額	△22,187	△25,235
法人税等の支払額	△43,455	△48,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,303	2,399,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,536	△61,988
無形固定資産の取得による支出	△42,024	△77,905
長期前払費用の取得による支出	△16,203	△109,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,763	△249,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	413,820	15,772,119
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,820	15,772,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,020	21,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419,381	17,943,780
現金及び現金同等物の期首残高	14,858,673	18,144,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,278,055	36,087,909

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月4日付で、株式会社三菱UFJ銀行から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が7,825,490千円、資本準備金が7,825,490千円増加しました。また、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が177,601千円、資本準備金が177,601千円増加し、譲渡制限付株式(報酬)としての新株式発行に伴い、資本金が54,404千円、資本準備金が54,404千円、その他資本剰余金が8,467千円増加しました。

この結果、当中間会計期間末において資本金が12,023,281千円、資本剰余金が17,092,203千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。